

# 海老名市公共下水道事業経営戦略に基づくモニタリング結果 (令和6年度決算)

## 1 モニタリング実施について

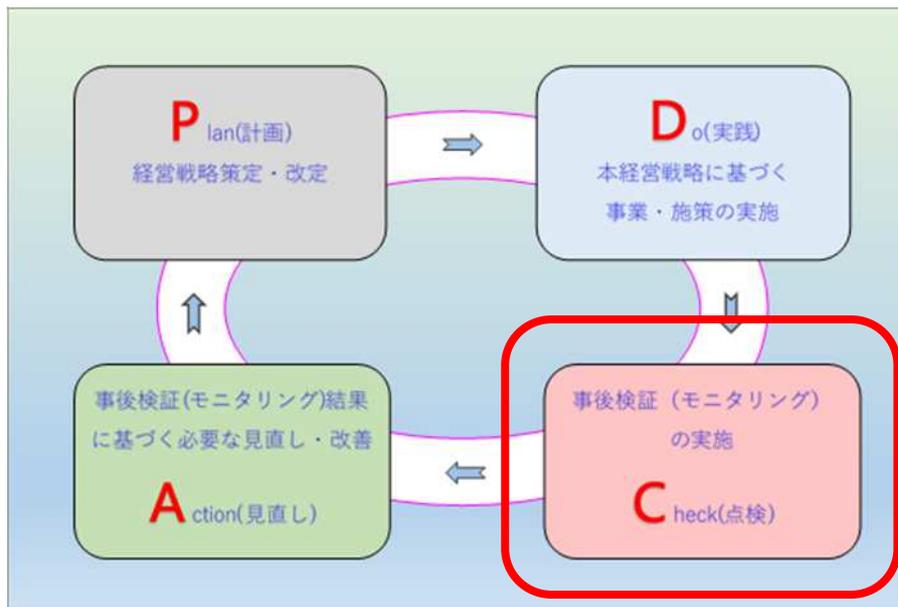
令和6年度に改定した海老名市公共下水道事業経営戦略(以下、経営戦略という。)において、毎年度、モニタリングとして投資・財政計画の計画値と実績値の比較等による分析・検証を実施するとともに経営目標及び投資目標の達成状況を把握することとしています。

これにより、下水道事業の経営状態を多角的な視点で把握することができ、分析結果等を踏まえて今後の健全経営に活かします。

このモニタリング結果については、海老名市下水道運営審議会で報告するとともに市ホームページにて公表します。

また、このモニタリングで、経営目標で掲げた経営指標等の数値が目標を大幅に下回った場合には下水道使用料の改定に向けた作業に着手することとしています。

【経営戦略における PDCA サイクル】



## 2 経営戦略等の事後検証・見直し・改定、使用料水準の検証スケジュール

項目	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
事後検証 (モニタリング)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
経営戦略の見直し・改定 (ローリング)	●				●					●
投資・財政計画の 見直し・改定	●				●					●
使用料水準の検証	●				●					●

### 3 経営目標と実績値の比較・分析

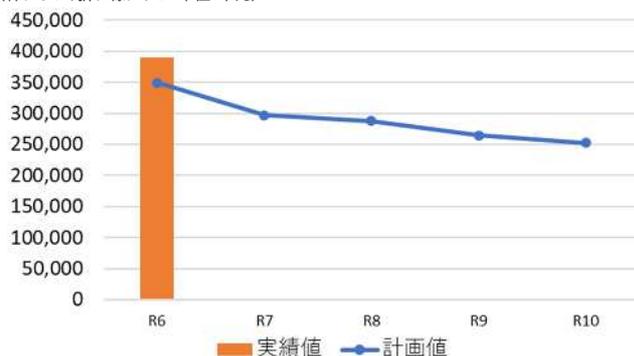
#### (1) 継続性

##### ① 黒字経営

(単位：千円)

指標	目標値	計画値	実績値	比較
純利益	100,000 以上	349,148	389,315	40,167

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位：千円)



#### 【説明】

純利益は次年度以降の財源や将来的な修繕・改築に要する費用の原資となるものであり、最低限度の目標値として毎年度1億円以上の利益を設定しています。

令和6年度では、計画値を超える純利益となっています。

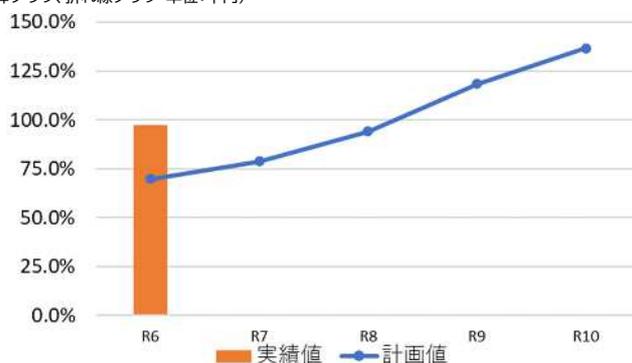
これは、使用料収入が微増した一方で支出額が計画値を下回ったことによります。

今後もしっかりと利益を生み出すことによって、将来必要となる改築に要する費用の原資を積み上げていくことが重要です。

##### ② 運転資金の確保

指標	目標値	計画値	実績値	比較
流動比率	100%以上 (R10 年度末)	69.7%	97.3%	27.6%

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位：千円)



#### 【説明】

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標です。

具体的には年度末時点での現金などと翌年度中に支払う必要のある企業債償還金等に対する比率です。

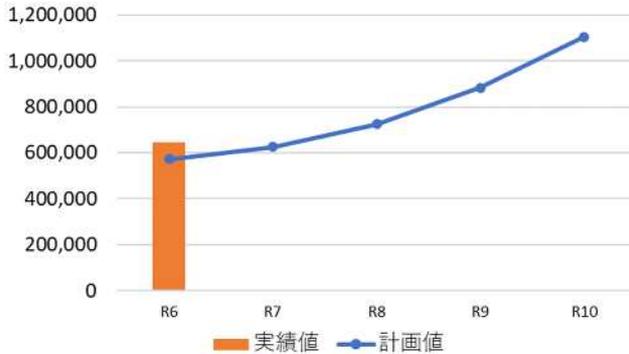
令和6年度では計画値より大幅に数値が上昇しています。

これは、流動資産としては現金が増えたこと及び消費税の還付金が生じたことが要因で、流動負債については、未払金がこれまでは3億円を超えていたものが1億円程度であったことが要因です。

(単位：千円)

指標	目標値	計画値	実績値	比較
年度末現金残高	1,000,000 以上 (R10 年度末)	572,205	646,688	74,483

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位：千円)



#### 【説明】

確保すべき具体的な基準はありませんが、当面の間の目標としては企業債元利償還金・流域下水道維持管理費の半年分及び災害復旧費用として令和10年度末で10億円の確保を目標とします。

中長期的には1年分として20億円を確保したいと考えています。

令和6年度では、計画値より約74百万円の増加となりました。

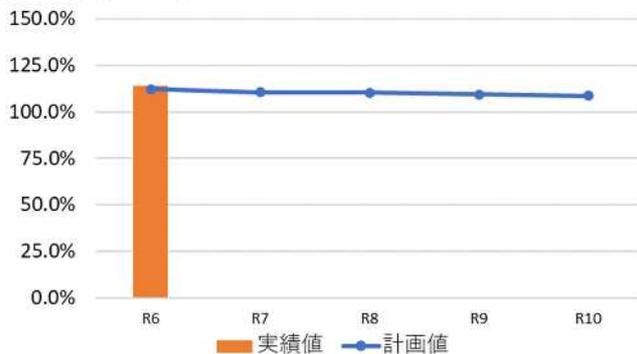
これは、計画よりも支出が抑えられたことによるものです。

## (2) 効率性

### ③ 収益性の確保

指標	目標値	計画値	実績値	比較
経常収支比率	100%以上	112.3%	114.0%	1.7%

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位：%)



#### 【説明】

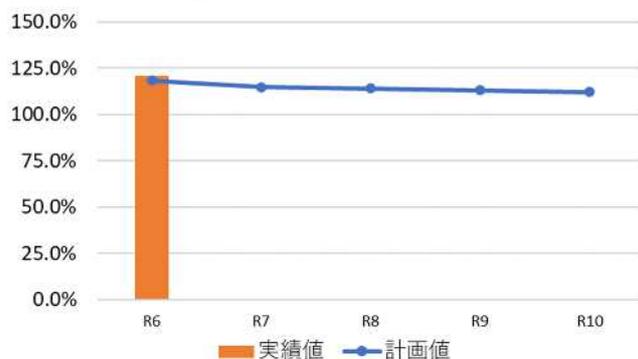
使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

100%を超えていると収支が黒字という評価になります。

令和6年度では計画値を若干上回り概ね計画どおりとなっていることから健全な経営が進められています。

指標	目標値	計画値	実績値	比較
経費回収率	100%以上	118.3%	121.0%	2.7%

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位:%)



【説明】

下水道使用料で回収すべき経費（污水処理費）をどの程度賄えているかを示す指標です。

100%を下回ると下水道使用料の改定のほか、污水処理費の削減なども含めて検討、対応が必要となるものです。

令和6年度では計画値を若干上回り概ね計画どおりとなっていることから健全な経営が進められています。

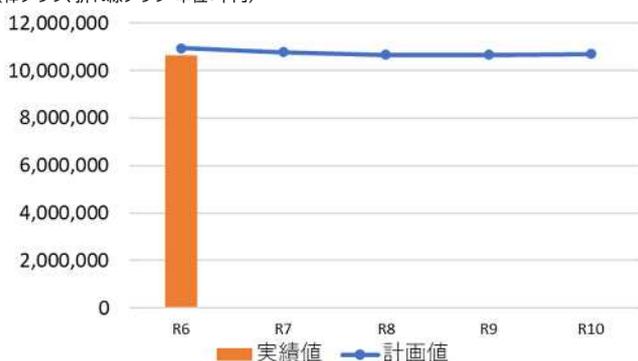
(3) 健全性

④ 将来負担の軽減

(単位:千円)

指標	目標値	計画値	実績値	比較
企業債残高	11,500,000 以下 (R10 年度末)	10,939,749	10,650,767	▲288,982

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位:千円)



【説明】

污水管きよ整備・雨水管きよ整備及び施設の老朽化対策としてストックマネジメント基本計画に基づく修繕・改築に取り組むための新たな企業債発行は事業運営上必要となりますが、将来的に污水処理人口の減少に伴う使用料収入の減少が見込まれる中では、次世代に過大な負担とならないよう、企業債発行の抑制を図ることが重要となります。

近年では新たな企業債発行額は償還額以内に抑えており、残高は年々減少しています。

## 4 投資・財政計画と決算値の比較・分析

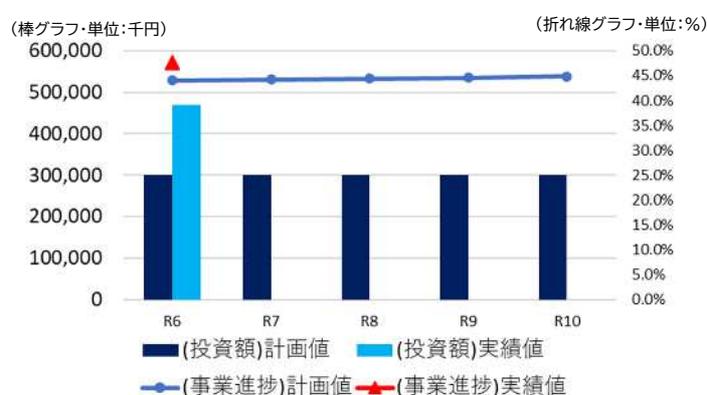
### (1) 投資【支出】

#### ① 安全・安心なまちづくり

##### i 水害対策の推進

(単位：千円)

管理指標	目標値	計画値	実績値	比較
都市浸水対策 達成率の向上	44.8% (R10 年度末)	44.0%	47.6%	3.6%
投資額	300,000/年	300,000	469,602	169,602
		(前年度からの繰越金)	(261,609)	
(市街化区域における主要な雨水幹線整備事業進捗)			(88.9%)	



#### 【説明】

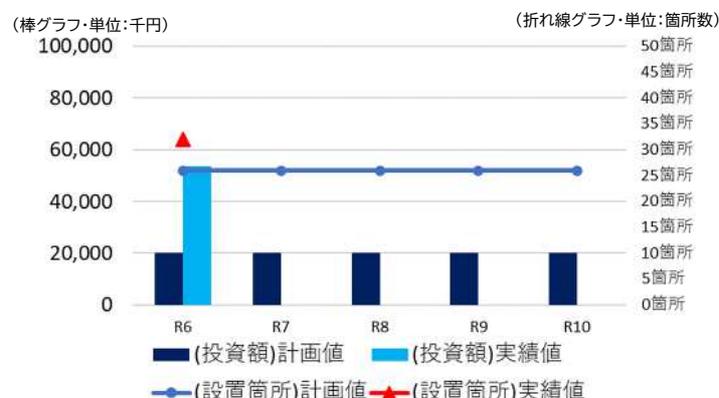
近年の日本全国での降雨被害を受けて、都市浸水対策を計画より早いペースで積極的に進めており、今後も引き続き、国庫補助金を活用することで事業を促進していきます。

なお、市街化区域における主要な雨水幹線については、約 89%の整備が完了しています。

##### ii 地震対策の推進

(単位：千円)

管理指標	目標値	計画値	実績値	比較
可とう性継手の 設置等	130 箇所 (R10 年度末まで)	26 箇所	32 箇所	6 箇所
投資額	20,000/年	20,000	53,539	33,539
		(前年度からの繰越金)	(48,345)	



#### 【説明】

これまで緊急輸送道路等にある人孔について、躯体と管きよ接続部の耐震化工事を実施してきましたが、能登半島地震での下水道管路施設での甚大な被害を受けて、事業実施のペースを上げて耐震化事業を進めています。

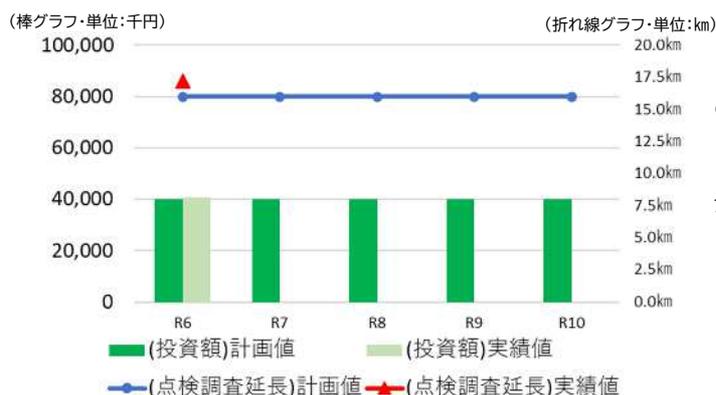
今後も、国庫補助金を活用することで、更なる耐震化を進めていきます。

## ② 次世代へつなぐ自然環境と施設の保全

### iii 施設の適切な改築・修繕・維持

(単位：千円)

指標	目標値	計画値	実績値	比較
ストックマネジメント計画に基づいた施設の点検・調査【污水】	16.0 km/年	16.0 km	17.2 km	1.2 km
投資額	40,000/年	40,000	40,644	644



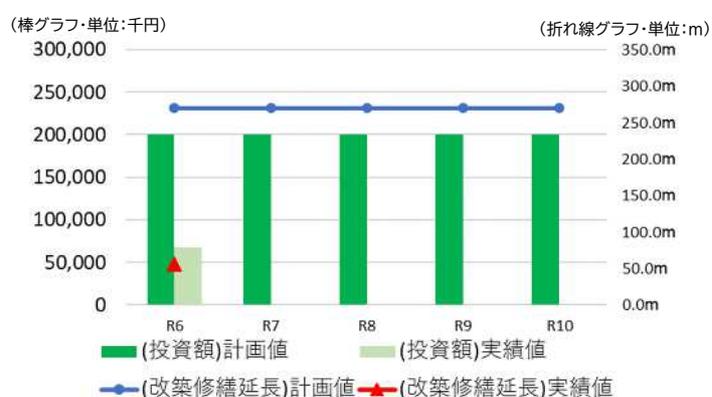
#### 【説明】

施設の点検、調査を計画どおり進めました。

今後も引き続き、健全に施設を保全するため、点検や調査を進めることで、適切な維持管理に努めます。

(単位：千円)

指標	目標値	計画値	実績値	比較
ストックマネジメント計画に基づいた施設の改築・修繕【污水】	270.0m/年	270.0m	56.2m	▲213.8m
投資額	200,000/年	200,000	67,427	▲132,573



#### 【説明】

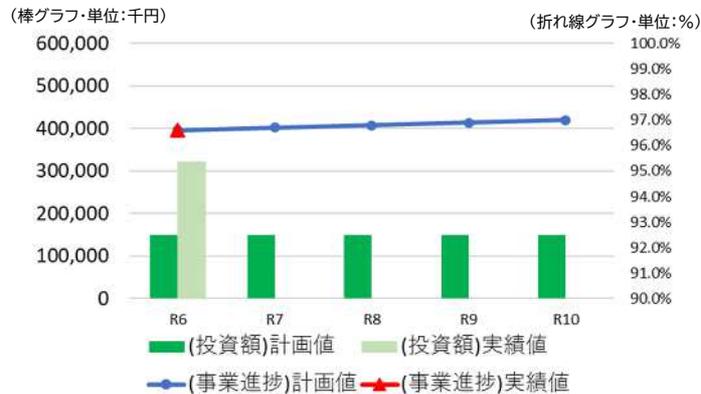
計画値は事業見通しとして設定しており、調査点検結果に応じて必要数値は変動します。その結果、R6では大きな改築や修繕の対象が少なく、小規模な補修により施設の機能を保全できたため、費用を抑制できました。

今後、重点整備を進めた時期から、50年を経過する管きよが増加するため、引き続き管きよの状況確認を継続し、予防保全型の維持管理に取り組んでいきます。

iv 生活排水の適正処理

(単位：千円)

指標	目標値	計画値	実績値	比較
下水道処理人口普及率の向上	97.0% (R10 年度末まで)	96.6%	96.6%	0.0%
投資額	150,000/年	150,000	323,373	173,373
		(前年度からの繰越金)		(108,953)



【説明】

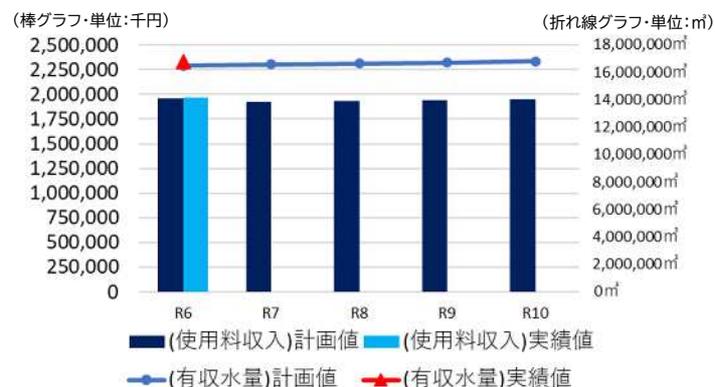
令和6年度は新市街地編入による整備を進めたことで投資額が増加しましたが着実に污水管きょ整備を進めました。

今後の民間開発などでの土地利用拡大に合わせて整備を進めることなどを含めて、更なる普及率の向上を目指します。

(2) 財源【収入】

(単位：千円)

項目	目標値	計画値	実績値	比較
下水道使用料	—	1,957,046	1,965,560	8,514
(有収水量)	—	(16,484,201 m <sup>3</sup> )	(16,777,505 m <sup>3</sup> )	(293,304 m <sup>3</sup> )



【説明】

有収水量とは、下水道処理施設で処理した汚水のうち、不明水を除いた使用料収入の対象となる水量のことです。

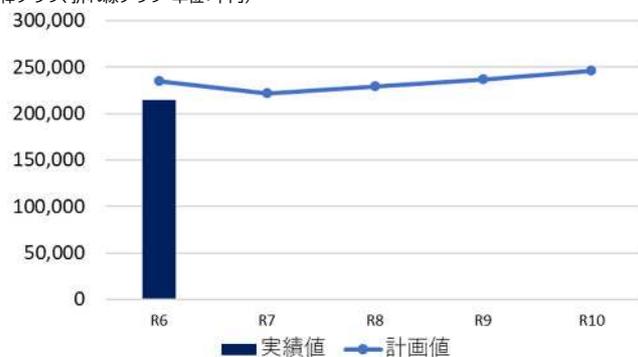
令和6年度では、人口は増加していますが、一人当たりの排水量は微減となっていることから家事用排水量は計画値より微減となっています。

一方、事業用では特に工業用排水量が増加しており、下水道使用料は全体として微増となっています。

(単位：千円)

項目	目標値	計画値	実績値	比較
他会計負担金	—	235,151	214,308	▲20,843

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位：千円)



【説明】

他会計負担金とは、地方公営企業が一般会計などの他会計から受け入れる資金のことです。

令和6年度では計画値より少ない額での繰り入れとなりました。

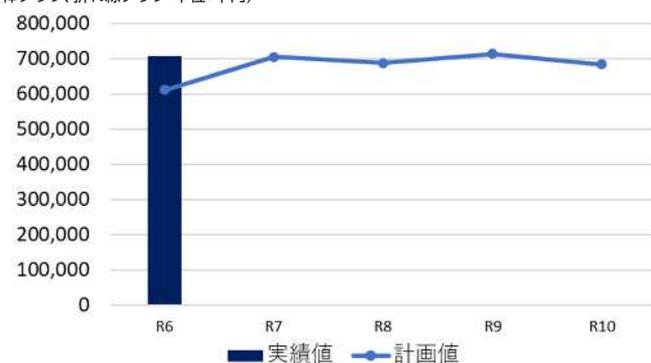
主な要因としては雨水分にかかる維持管理費及び資本費(減価償却費相当額・償還利息)としての繰り入れが見込みより少なかった(執行額が少なかった)ことによります。

なお、繰り入れはすべて総務省基準に基づく繰り入れ(基準内繰入)であり、赤字補填や資金不足に伴う繰り入れ(基準外繰入)はありません。

(単位：千円)

項目	目標値	計画値	実績値	比較
企業債	—	612,200	707,200	95,000
		(前年度からの繰越金)	(272,600)	

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位：千円)



【説明】

企業債は下水道事業の建設改良費に充てるための資金借入のことです。

用途により償還期間が異なり、建設改良費に充てる場合には40年となります。

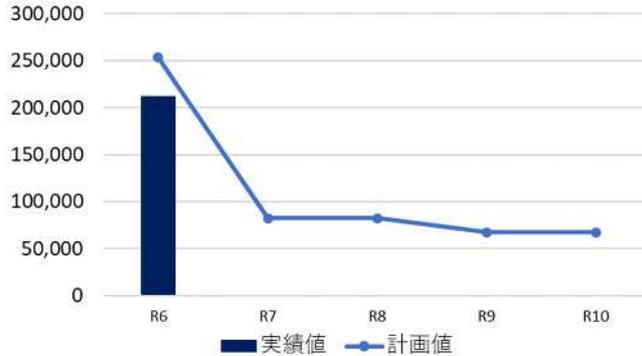
償還が長期間に渡るため、償還残高には留意が必要です。

令和6年度では借入額が計画値を超えていますが、これは前年度からの繰越が多いことによるものです。

(単位：千円)

項目	目標値	計画値	実績値	比較
国庫補助金	—	253,500	212,071	▲41,429

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位：千円)



【説明】

積極的に国庫補助金を活用することで、概ね計画値どおりの実績値となりました。

令和7年度以降については、過去の実績から推計した計画値となっています。

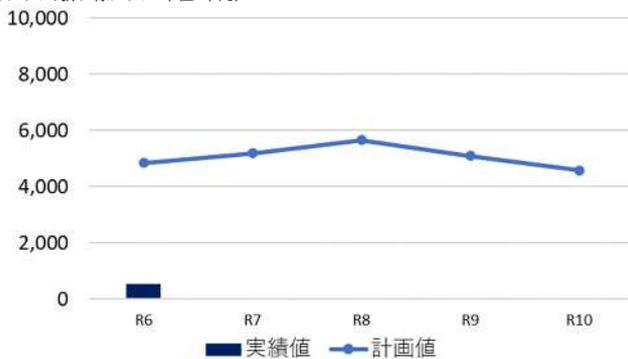
また、財政計画上、国庫補助金を含む特定財源については、その財源がないとしても事業実施ができるよう厳しい数値で算定しています。

※令和6年度計画値は、予算計上額。

(単位：千円)

項目	目標値	計画値	実績値	比較
受益者分担金・負担金	—	4,840	552	▲4,288

(棒グラフ、折れ線グラフ・単位：千円)



【説明】

令和6年度では計画値より低い実績値となりました。

これは管渠布設工事の繰越に伴い供用開始が次年度となったため賦課できなかったこと、自費施工により負担額が相殺されたことが主な要因です。

### (3) 投資・財政計画全体

#### ① 収益の収支

(単位:千円,%)

区 分		計画値(a)	実績値(b)	差(b)-(a)
収益的収入	1. 営 業 収 益 (A)	2,113,156	2,108,712	▲ 4,444
	(1) 料 金 収 入 ( 税 抜 )	1,957,046	1,965,560	8,514
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0
	(3) そ の 他	156,110	143,152	▲ 12,958
	2. 営 業 外 収 益	1,066,283	1,057,138	▲ 9,145
	(1) 補 助 金	21,500	20,816	▲ 684
	他 会 計 補 助 金	0	0	0
	そ の 他 補 助 金	21,500	20,816	▲ 684
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	996,512	993,202	▲ 3,310
	(3) そ の 他	48,271	43,120	▲ 5,151
収 入 計 (C)	3,179,439	3,165,850	▲ 13,589	
収益的支出	1. 営 業 費 用	2,690,119	2,641,944	▲ 48,175
	(1) 職 員 給 与 費	78,507	77,172	▲ 1,335
	基 本 給 与 費	35,063	35,736	673
	退 職 給 付 費	0	0	0
	そ の 他	43,444	41,436	▲ 2,008
	(2) 経 費	1,008,704	976,111	▲ 32,593
	動 力 費	0	0	0
	修 繕 費	7,387	7,162	▲ 225
	材 料 費	2,200	881	▲ 1,319
	そ の 他	999,117	968,068	▲ 31,049
(3) 減 価 償 却 費	1,602,908	1,588,661	▲ 14,247	
2. 営 業 外 費 用	140,124	134,876	▲ 5,248	
(1) 支 払 利 息	135,169	125,570	▲ 9,599	
(2) 借 入 金 利 息	4,925	1,650	▲ 3,275	
(3) そ の 他	30	7,656	7,626	
支 出 計 (D)	2,830,243	2,776,820	▲ 53,423	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	349,196	389,030	39,834	
特 別 利 益 (F)	2	285	283	
特 別 損 失 (G)	50	0	▲ 50	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	▲ 48	285	333	
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)	349,148	389,315	40,167	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	0	0	0	
流 動 資 産 (J)	843,585	942,721	99,136	
う ち 未 収 金	271,380	297,137	25,757	
流 動 負 債 (K)	1,209,831	969,269	▲ 240,562	
う ち 建 設 改 良 費 分	862,600	858,739	▲ 3,861	
う ち 一 般 会 計 長 期 借 入 金 分	0	0	0	
う ち 未 払 金	339,281	103,067	▲ 236,214	
う ち 引 当 金 ・ 預 り 金 等	7,950	7,463	▲ 487	
累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )	-	-	-	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	-	-	-	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	2,113,156	2,108,712	▲ 4,444	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)	-	-	-	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	-	-	-	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	-	-	-	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	-	-	-	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)	-	-	-	

② 資本的収支

(単位:千円)

区 分		計画値(a)	実績値(b)	差(b)-(a)	
資本的収支	資本的収入	1. 企業債のうち資本費平準化債	612,200	707,200	95,000
		2. 他会計出資金	0	0	0
		3. 他会計補助金	3,215	0	▲3,215
		4. 他会計負担金	29,924	29,550	▲374
		5. 他会計借入金	0	0	0
		6. 国(都道府県)補助金	253,500	212,071	▲41,429
		7. 固定資産売却代金	0	0	0
		8. 工事負担金	2,088	552	▲1,536
		9. その他	2,752	0	▲2,752
		計 (A)	903,679	949,373	45,694
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	903,679	949,373	45,694	
	資本的支出	1. 建設改良費のうち職員給与費	994,693	1,018,774	24,081
		2. 企業債償還金	913,968	913,336	▲632
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	
4. 他会計への支出金		0	0	0	
5. その他		1,500	0	▲1,500	
計 (D)	1,910,161	1,932,110	21,949		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		1,006,482	982,737	▲23,745	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	851,708	568,841	▲282,867	
	2. 利益剰余金処分量	103,602	391,145	287,543	
	3. 繰越工事資金	0	0	0	
	4. その他(消費税調整額など)	51,172	22,751	▲28,421	
計 (F)	1,006,482	982,737	▲23,745		
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	
他会計借入金残高 (G)		300,000	300,000	0	
企業債残高 (H)		10,939,749	10,650,767	▲288,982	

③ 他会計繰入金

区 分	年 度	計画値(a)	実績値(b)	差(b)-(a)
収益的収支分		202,012	184,758	▲17,254
	うち基準内繰入金	202,012	184,758	▲17,254
	うち基準外繰入金	0	0	0
資本的収支分		33,139	29,550	▲3,589
	うち基準内繰入金	33,139	29,550	▲3,589
	うち基準外繰入金	0	0	0
合計		235,151	214,308	▲20,843

④ 各種指標等

区 分	年 度	計画値(a)	実績値(b)	差(b)-(a)
純利益		349,148	389,315	40,167
流動比率		69.7%	97.3%	27.6%
年度末現金残高		572,205	646,688	74,483
経費回収率		118.3%	121.0%	2.7%
経常収支比率		112.3%	114.0%	1.7%
年度末企業債残高		10,939,749	10,650,767	▲288,982

## 5 ■ モニタリング結果総括

### ■ 経営目標

経営目標で設定した6項目の全てで計画値を達成しました。

### ■ 投資・財政計画

#### ・ 投資【支出】

投資計画で設定した5項目の全てで計画値を達成しました。

#### ・ 財源【収入】

財源について、特に数値目標は設定していませんが下水道使用料は計画値を実績値が上回っています。家事利用の一人当たり排水量が見込みよりも減少していることに今後も留意していきます。

#### ・ 収益的収支、資本的収支

収益的収支・資本的収支の双方においても概ね計画値のとおりで財政上の問題もありません。

### ■ 総括

経営戦略上の計画値と令和6年度決算における実績値に大きな乖離もなく、また、経営目標を達成し、投資計画も順調に進んでいることから健全な経営状況となっています。

今後についても適切な経営分析を行い、健全な事業運営に取り組みます。